

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安心して学べる教育環境の整備	安全で快適な学校施設の整備	1	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業
		2	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業
		3	小学校エアコン設置事業
		4	小学校遊具改修事業
		5	小学校校内緑化環境推進事業
		6	小学校校納金管理システム導入事業
		7	小学校運営事業
		8	小学校トイレ洋式化事業
		9	小学校外構改修事業
		10	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業
		11	小学校教育推進事業
		12	小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業
		13	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業
		14	中学校屋内運動場改修事業
		15	中学校校内緑化環境推進事業
		16	中学校校納金管理システム導入事業
		17	中学校運営事業
		18	中学校トイレ洋式化事業
		19	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業
		20	中学校教育推進事業
		21	中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業
		22	中学校外構改修事業
		23	城東中学校受水槽改修事業
		24	学校給食アレルギー対策事業
		25	南部学校給食センター喫食用食器更新事業
		26	南部学校給食センター児童生徒給食費
		27	南部学校給食センター管理運営事業
		28	北部学校給食センター児童生徒給食費
		29	北部学校給食センター管理運営事業
		30	学校給食センター調理・配送等業務委託事業
		31	小学校ICT環境維持管理事業
		32	中学校ICT環境維持管理事業
		33	新型コロナウイルス感染症対策ICT環境整備事業
		34	南部学校給食センター調理・配送業務委託事業

事務事業名		栃木県公立学校施設整備期成会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12443	一般	10	1	2	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和44年度～			根拠法令等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃木県公立学校施設整備期成会に会員として負担金を支出している。また、期成会主催の会議や研修会に参加することにより、学校施設整備に関する情報収集や意見交換を行っている。 ※栃木県公立学校施設整備期成会は市町長、教育長、県教育委員会事務局等で構成されており、国への要望活動により、公立学校施設整備促進を図るため、必要に応じて国会及び政府に対する要望活動を実施する。		令和3年度は、新型コロナウイルスの影響から、6月に書面により総会が開催された。また、11月に研修が開催され、併せて実施された担当者意見交換会に出席した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会議、研修会数		回	1	2	2	2	1
会議出席者数		人	3	1	1	1	1
研修会参加者数		人	1	2	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学校施設関係職員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
対象職員数(この期成会の範囲で関係する対象職員数)		人		4	4	4	4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		① 学校施設整備についての他市の状況や最新情報を得る。		② 学校施設整備についての技術向上を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						施設の瑕疵による事故件数	件	0	0	0	0	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で快適な学校施設の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設の瑕疵による事故件数	件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4	4	4	4	0	
	事業費計(A)	千円	4	4	4	4	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	4	負担金	4	負担金	4
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	5	5	5	5	5		
人件費計(B)	千円	19	19	19	18	18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	23	23	23	22	18		

事務事業名	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和44年に学校施設の整備促進を図るため、県内市町の学校施設管理者が情報交換をすることにより、国会及び政府に対する要望活動を実施し、整備に必要な財源の確保をすることで、学校施設環境の質的向上に寄与する目的で、栃木県公立学校施設整備期成会が創設され、佐野市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始時期に比べ、現在は、学校の整備が図られていない。国、県、市町の財政が硬直化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全で安心して学べる教育環境の整備につながるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公立学校の施設整備に関する要望活動や研修会を行っているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校施設に関わる職員の技術向上等は、安全で快適な学校施設の整備につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	参画事業であり、期成会の活動自体が会議や年2回研修会等に絞られており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	期成会の活動は、年に1回の会議、2回の研修会と限られ、人件費を削減する余地がないと考える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公立学校を設置した市町からの負担金で会の運営が成り立っており、また、会の目的が公立学校の整備であり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
期成会が解散した場合は、終了。期成会が休止すれば、休止となるが、他市町の施設管理者との情報交換が出来なくなり、他市町との連携が取れなくなり、廃止は困難と考える。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13204	一般	10	2	1	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
教員の負担軽減を図るため、教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する。配置基準として、児童数が多くなる学級数標準(12学級)以上の学校に1名配置する。スクール・サポート・スタッフ配置されることで、教員の負担減、児童生徒と向き合う時間の増加、児童生徒への好影響(学力の向上等)等の効果が期待できる。	大規模校7校(天明小学校・植野小学校・界小学校・犬伏小学校・城北小学校・田沼小学校・あそ野学園義務教育学校(前期課程))に配置					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
スクール・サポート・スタッフ配置校(小学校・義務教育学校)	校				7	7

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学級数標準以上の市立小学校・義務教育学校の教員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学級数標準以上の市立小学校・義務教育学校の児童・生徒	学級数標準以上の市立小学校・義務教育学校の教員	人				250	225
	学級数標準以上の市立小学校・義務教育学校の児童	人				3,747	3,751

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の負担軽減や児童と向き合う時間増加等の効果が見られるようになる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	教員の負担軽減や児童と向き合う時間増加等に繋がったと学校が回答した割合	%				100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							15,014			14,082
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	15,014			14,082	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人							2		2		
のべ業務時間	時間							150		150		
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	546			545		
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	15,560			14,627		

事務事業名	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	文部科学省は、平成30年年度から長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、配付物の印刷や会議の準備などの事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ」を全国の公立小中学校に配置する方針を決めた。本市でも教職員の働き方改革を推進してきており、その一環として「スクール・サポート・スタッフ」を配置する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教員の働き方改革の推進は今後も必要である。令和元年の文部科学省調査では「授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている」地方公共団体は全体の8割に上り、ますます「スクール・サポート・スタッフ」の必要性は増すものとする。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教員の働き方改革については、これまでも市議会の一般質問で幾度となく取り上げられており、働き方改革に繋がる取組の実施が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	「スクール・サポート・スタッフ」設置により、教員の負担軽減が図られることで、児童と向き合う時間が増え、結果として児童の学力の向上や心の成長等の効果がもたらされる。このことは「特色ある教育と心の教育の推進」の「児童生徒の生きる力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市立小学校及び義務教育学校に勤務する教員の業務の負担軽減に係る事業のため、市として行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	児童数の多い学校においては、教員一人の業務量が多くなる。よって、学級数標準以上の児童数の多い学校に「スクール・サポート・スタッフ」を配置し、負担軽減を図り、児童と向き合う時間の増加等のプラスの効果がもたらされるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	スクール・サポート・スタッフの業務内容等を定めた実施要領等を作成し、学校に示して、スタッフの方が校内で効率よく業務に携わっており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費及び人件費も最低限の予算計上のため、削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市立小中学校のための事業であり、設置者である市が行わなければならない、受益者負担はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		市が設置する小中学校が無くなれば、事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校エアコン設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一		
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	13222	一般	10	2	1	小学校エアコン設置事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	23年度～		根拠法令 条例等		実施方法	直営					
							事業分類	施設等整備事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校における暑さ対策、熱中症対策などの観点から、平成23年度にエアコンを普通教室及び特別教室の一部に設置した。		令和3年度は、城北小学校(ガス式エアコン):会議室×2台及びコンピューター室×2台を実施した。					
24年度以降、普通教室の増、特別支援学級の増設により、エアコンを設置する。 30年度から老朽化したガス式エアコン及び電気式エアコンの更新をする。							
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
普通教室・特別支援学級設置台数		台	4	1	7	0	0
特別教室設置台数		台	0	1	45	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童・教師	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	児童数	人	5,874	5,731	5,645	5,518	5,473

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	安全で快適な学校施設の整備	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		冷房化率(普通教室)	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で快適な学校施設の整備	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	施設の瑕疵による事故件数	件	0	0	0	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円			35,428					
	県支出金	千円								
	地方債	千円			69,100					
	その他	千円								
	一般財源	千円	2,016	4,194	74,425	8,274	3,509			
	事業費計(A)	千円	2,016	4,194	178,953	8,274	3,509			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			工事請負費	2,016	工事請負費		委託料	3,200	工事請負費	8,274
					工事請負費	9,256				
人件費	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,398	4,576	179,335	8,638	3,873				

事務事業名	小学校エアコン設置事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度の夏季は、長期的な気温上昇傾向が続き、各小学校では暑さ対策に苦慮してきた。夏季休業後も猛暑日が続き、来年以降も、今夏に似たケースは増えることが予想され、小学校における暑さ対策が急務となっており、熱中症対策などの観点からエアコンを設置することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	文部科学省で、空調設備の設置状況を調査したり、県が、文部科学省に対し、空調設置工事に対する補助制度の拡充を図る要望書を提出するなど、空調設備を設置する方向になってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成8年以来、議会からエアコン設置に関する質問が数多くあった。また、校長会や教職員団体から、会議の際に、度々エアコン設置の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業の目的は、暑さ対策として、エアコンを設置し、学習に望ましい教育環境を児童に提供することで、これは、快適な学校施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小学校の普通教室等を利用する児童が事務事業の対象であり、児童の学習に望ましい教育環境を提供することであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	エアコンの設置が必要な部屋に設置を行う事業であり、100%以上の成果向上はないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中学校エアコン設置事業 工事発注を合算している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	通常の更新の実施設計書は職員が作成している。また、空き教室で使用していたエアコンを転用しているため、これ以上の事業費の削減は、望めない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 特別教室や管理諸室を含むすべての部屋にエアコンが設置されて、老朽化したエアコンも無くなれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																							

事務事業名		小学校遊具改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一		
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	13183	一般	10	2	1	小学校遊具改修事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R1年度～			根拠法令等	実施方法	一部委託					
						学校教育法第5条	事業分類	施設等整備事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
小学校の遊具は適正な維持管理を行っているが、経年劣化した施設が増加し、改修が迫られている。よって、児童の安全を確保するために、点検で指摘された遊具の改修・修繕及び定期点検を実施する。	令和3年度は、佐野小学校：はんとう棒×1基、植野小学校：低鉄棒6欄×1基、旗川小学校：低鉄棒4欄×1基、犬伏小低鉄棒3欄×1基を実施した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
改修・修繕した遊具	基			8	5	4
保守点検を実施する小学校数(義務教育学校前期課程を含む)	校			26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学校施設の利用者(児童、教職員) 改修及び修繕を要する遊具の数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
児童数		人			5,645	5,518	5,473
改修及び修繕を要する遊具の数		基			51	38	9

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

改修及び修繕を要する遊具を改修し、安全性を確保する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	安全が確保された遊具の総数	基			244	193	197

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設の瑕疵による事故件数	件			0	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					6,545		5,560		4,293	
	事業費計(A)	千円	0		0		6,545		5,560		4,293	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							保守委託料	590	保守委託料	0	保守委託料	0
						工事請負費	5,955	工事請負費	5,560	工事請負費	4,293	
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間					1		1		1	
							50		50		50	
人件費計(B)	千円	0		0		191		182		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		6,736		5,742		4,475		

事務事業名	小学校遊具改修事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年に実施した点検の結果、改修又は修繕を要する遊具が多数あり、従来の小学校維持管理事業のみで対応することが困難である。また定期的な点検の実施と点検後の改修・修繕と改修計画を校長会や教職員団体から要望されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	校長会や教職員団体から老朽化した遊具改修の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	老朽化した遊具を改修することで、児童の安全を確保できるため結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小学校の遊具を利用する児童が事務事業の対象であり、遊具を改修することで児童の安全が確保されることから妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	遊具の安全性を確保するための直接の調査と改修工事である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	機能保持のため必要な経費であるため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第2条の規定の学校の設置者である市が負担するのが妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	遊具の改修・修繕が完了すれば工事は終了するが、定期点検は終了することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校校内緑化環境推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13186	一般会計	10	2	1	小学校校内緑化環境推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 児童が植物を育てる活動を通じて、豊かな心を醸成する。 各小学校に、植物を育てるために必要な消耗品を購入するため、需用費を配当し、学校の実情にあった種、肥料、プランター等購入し、校内緑化を推進する。	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
	各小学校へ消耗品費の配当(5月) 学校に必要な消耗品を購入し、植物を育てる。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
実施学校数 (義務教育学校前期課程含む)	校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市内各小学校 ② 総児童数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	各小学校	校	26	26	26	21	21
	総児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 緑豊かな学校環境にする。 ② 児童の豊かな心を育む。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	緑豊かな学校となった学校の割合	%	100	100	100	100	100
	心が癒された児童の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	325		308		311		339		334	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	325		308		311		339		334	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	325	消耗品費	308	消耗品費	311	消耗品費	339	消耗品費	334
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	19		19		19		18		18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	344		327		330		357		352		

事務事業名	小学校校内緑化環境推進事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童が快適に学べる教育環境の整備として心にやさしい緑に着目し、校内の緑化が自発的な運動として進んでいくよう新たな事業として平成20年度より企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の心のケアは益々重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	学校の環境美化に取り組むことによって、快適な学校施設の整備を支援することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	例えば花の苗をまとめて市費で購入し、ボランティアスタッフを募り学校に出向き植えてもらうことなども、一つの提案として考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	対象は、児童・学校であり、緑豊かな学校をめざし、ひいては児童のより良い教育環境の整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	各学校が計画的に緑化に取り組んでおり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	少額の消耗品費のみの事業であるので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	受益者は市立小学校へ通学する児童であり、その学校の環境を改善するための受益者負担は、求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
すべての小学校が緑豊かな学校となり、児童の健全な成長が保証されれば、この事業は終了となる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校校納金管理システム運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13205	一般	10	2	1	小学校校納金管理システム運用事業					
事業計画	事業期間		年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
							事業分類			その他内部事務事業	
							リーディングプロジェクト			該当なし	
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
校納金とは、教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費であり、各学校で徴収し、それぞれの会計に振り分けた後に支払いに充てている。毎月口座振替により徴収しているが、その都度金融機関に直接出向いて手続きをする必要があったり、口座振込や現金で返金したり、その事務には多くの時間を割いている状態である。また学校ごとに取扱い方法が異なるため、異動時の事務引継ぎも煩雑になっている。 校納金について、入出金を管理する専用のシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 校納金管理システムの利用料の支払い 校納金管理システムサーバー利用料の支払い インターネットバンキング月額利用料交付金交付 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学校事務職員(市臨時職員)を配置する小中学校数		校	36	36	36	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内各小中学校及び義務教育学校		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市内小中学校及び義務教育学校数	校				29	29

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市内全校に校納金管理システム、インターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		校納金管理システムを導入した小中学校及び義務教育学校	校				29	29
		インターネットバンキングを導入した小中学校及び義務教育学校	校				29	29

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				7,469	1,513			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	7,469	1,513			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
							12業務委託料	6,912	13使用料及び賃借料	1,008
							13使用料及び賃借料	504	18負担金補助及び交付金	505
						18負担金補助及び交付金	53			
人件費	人					2	2			
のべ業務時間	時間					400	400			
人件費計(B)	千円	0	0	0	1,455	1,454				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	8,924	2,967				

事務事業名	小学校校納金管理システム運用事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	校納金は学校における私会計部分であり、管理については学校ごとに異なっている。事務にあたっては金融機関とのやりとりを含め、かなりの時間を要しており、事務職員の負担となっている。校納金管理システムとインターネットバンキングを導入することにより、事務作業の効率化、管理方法の一元化を図ることが期待できるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内では宇都宮市が平成24年度から導入しており、事務効率化に一定の成果を挙げている。インターネットバンキングについては県内でも導入する自治体が出てきており、今後も同様のシステムを導入する学校は増えていくと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 校納金は、教材費や校外学習に係る費用など、授業において必要となる経費を保護者に負担してもらうものであり、これを適切に徴収し管理することは学校運営上必要なことであり、「豊かな心と確かな学力を育むまちづくり」に結びつくことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公立小中学校の設置者として、学校運営上必要である経費管理について合理化を図ることは必要なことであり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 校納金の徴収及び管理は、学校事務において大きなウェイトを占めている。各学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入することにより事務の効率化が見込めるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は最小限であり、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市立小中学校及び義務教育学校の学校運営に資するための事業であり、設置者である市が行わなければならない、受益者負担はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
学校で校納金を徴収及び管理する必要がなくなれば、終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		小学校運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	13103	一般	10	2	1	小学校運営事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法	実施方法	直営				
							事業分類	教育・指導事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
安全な学校運営の維持管理、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実に努める。学校運営上必要な事務用品や消耗品の購入施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い資料作成用の印刷機等の借上げ・維持料等	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に予算を配当(4月) ・運動会の賞品の発注(4月、7月) ・学校用務員・図書事務職員・スクールサポートスタッフの面接(2月) その他毎月の例月支払い等 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小学校数 (義務教育学校前期課程を含まず)	校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各小学校 ② 小学校に通う児童数 ③ 小学校に勤務する教職員数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	小学校数	校	26	26	26	21	21
	児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
	教職員数	人	457	460	463	427	431

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	201		306		578		563		513	
	一般財源	千円	234,823		239,296		234,196		174,899		135,875	
	事業費計(A)	千円	235,024		239,602		234,774		175,462		136,388	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	51,429	報酬	51,467	報酬	50,447	報酬	16,472	報酬	16,016
			共済費	15,249	共済費	15,729	共済費	15,102	給料・手当	37,759	給料・手当	4,032
賃金			45,054	賃金	44,945	賃金	45,266	共済費	8,679	共済費	3,493	
需用費			100,243	需用費	105,646	需用費	102,394	需用費	93,979	需用費	95,129	
役務費			8,004	役務費	8,208	役務費	8,032	役務費	7,222	役務費	7,251	
使用料賃借料			6,259	使用料賃借料	5,902	使用料賃借料	5,808	使用料賃借料	4,841	使用料賃借料	3,857	
備品購入費			3,846	備品購入費	3,025	備品購入費	2,663	備品購入費	2,699	備品購入費	2,939	
その他			5,732	その他	4,680	その他	5,062	その他	3,811	その他	3,671	
正職員従事人数			人	3		3		3		3		3
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	235,787		240,366		235,537		176,189		137,115		

事務事業名	小学校運営事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。 少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば児童が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	学校の設置者である市は、設置した学校を管理し、経費を負担しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	この事業は公立学校の施設として必要な設備の設置や事務機器の整備を図ることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	この事業は学校運営上必要な物品購入や設備の維持整備の予算のため、学校規模の適正化が実施されないかぎり、事業費の削減は不可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校トイレ洋式化事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13202	一般	10	2	1	小学校トイレ洋式化事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～3年度			根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
						事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						事業区分	実施方法		一部委託		
						事業区分	事業分類		施設等整備事業		
						事業区分	リーディングプロジェクト		該当なし		
						事業区分	市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を令和5年度までに50%以上を目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。 田沼西中区域はR2統合、葛生・常盤中学校区はR5統合予定であり、校舎改築を予定しているため計画からは除く。さらに、現時点で洋式化率が50%以上の学校を除き、対象校を15校とする。		令和2年度に吉水小、栃水小、多田小、犬伏小、出流原小において計29か所のトイレ洋式化改修工事について国の第3次補正予算により国庫補助の交付決定を受けたが、この交付決定が3月であったため、繰越事業となり、令和3年8月末に工事が完了した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
洋式化した便器数(対象校)		か所		0	0	110	31
和便器の数(全小学校)		か所		587	587	531	502

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童・教師	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	児童数	人		5,731	5,645	5,518	5,473

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	小学校トイレを50%以上洋式化する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小学校トイレの洋式化率	%		34.8	34.8	44.3	47.5
		小学校トイレの洋便器の数	か所		313	313	423	454

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円							3,236		4,674	
	県支出金	千円										
	地方債	千円					8,000		2,600		8,700	
	その他	千円										
	一般財源	千円					4,100		12,500		4,215	
	事業費計(A)	千円	0		0		12,100		18,336		17,589	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	12,100	委託料	186	工事請負費	17,589
							工事請負費	18,150				
人件費	人					1		1		1		
のべ業務時間	時間					50		50		50		
人件費計(B)	千円	0		0		191		182		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		12,291		18,518		17,771		

事務事業名	小学校トイレ洋式化事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年4月1日現在のトイレの洋式化率は全国は43.3%、栃木県は38.4%であったが、平成29年度末で県平均洋式化率が47.5%で県内各自治体が2か年で集中的に改修に取り組んだ結果9.1%上昇した。本市の公立小中学校のトイレの洋式化率は30.2%で、2年前から0.3%しか改修できず、栃木県内25市町で下から2番目となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内各市町において、学校トイレ洋式化の取り組みが進んでおり、子どもたちの視点に立って優先的に改善されている。また、災害時に避難所となる学校においては、避難者の大多数を占める高齢者にとっても和便器の利用は苦勞が多いため、改善が望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	洋式トイレの普及により和式トイレになじみがない子どもが増えており、和便器が多数を占める学校でのトイレ利用を我慢する子もおり、健康を損なう恐れがあるなど、議会、学校管理職員協議会及び教職員協議会から要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	目的は学校トイレが学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるためにも、洋式化に向けた整備を行うもので、まさに安全で快適な学校施設の整備である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	児童の利用するトイレの洋式化率を向上させるもので対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	家庭での生活環境に合わせた児童のための学校環境の整備であり計画的な改修を実施する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	中学校トイレ洋式化事業
	⑥類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	
効率性 評価	⑦事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
	⑧受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本市のトイレ洋式化率は30.2%と全国平均及び県内平均より低く、栃木県内25市町で下から2番目であったため、全国平均及び県内平均を上回る50%以上を目標に設定した。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校外構改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	13184	一般	10	2	1	小学校外構改修事業		任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R3年度			根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則		実施方法	一部委託		
								事業分類	施設等整備事業			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。 児童生徒及び関係者の安全のため、外構施設の改修工事を実施する。 ブロック塀がある小学校数 17校 うち、ブロック塀の数 66箇所 改修工事が必要なブロック塀等がある小学校数17校 うち、改修工事が必要なブロック塀等の数 66箇所 総延長L=3,365.8m 総事業費C=478,694千円		天明小学校・植野小学校・犬伏東小学校・城北小学校・旗川小学校・赤見小学校・石塚小学校・出流原小学校・旧三好小学校・葛生小学校・常盤小学校のブロック塀を撤去し、新規フェンスの設置工事を実施した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
ブロック塀を改修した学校数		校		9	0	0	11
改修したブロック塀等の数		箇所		18	0	0	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

改修工事が必要なブロック塀等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
改修工事が必要なブロック塀がある学校		校		17	12	12	0	0
改修工事が必要なブロック塀等の数		箇所		66	21	21	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地震による倒壊被害を防止することができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
改修が完了した学校の割合		%		5.9	5.9	5.9	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校施設が適切に管理され、安全で安心して教育を受けられる環境となる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
施設の瑕疵による事故件数		件		0	0	0	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円		1,359				
	県支出金	千円						
	地方債	千円		2,600			60,600	
	その他	千円						
	一般財源	千円		48,356	11,405	0	6,608	
	事業費計(A)	千円	0	52,315	11,405	0	67,208	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	475	委託料	11,405	委託料	4,266
			工事請負費	51,840	工事請負費	0	工事請負費	62,942
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	1 200	1 50		1 200		
人件費計(B)	千円	0	764	191	0	727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	53,079	11,596	0	67,935		

事務事業名	小学校外構改修事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新聞やテレビの報道で大きく取り上げられ連日記事が掲載されたこともあり、社会の関心が高くなっている。文部科学省から既設の塀の安全点検及び安全対策の徹底について通知があり、また学校施設環境改善交付金の防災機能強化メニューの対象となる旨回答があった。今後は改修することが必然となると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	ブロック塀の改修費用は、個別条件を精査したうえで適切に積算して実施するするために、調査設計の業務委託を導入した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業の目的は、学校施設であるブロック塀等の倒壊による事故を防止するために実施するものであり、安全で快適な学校施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が本事業を行なうことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀を対象として、それを撤去してフェンスを設置することで、地震による倒壊被害を防止することができることから、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀がある学校数及びブロック塀の数を減らすことにより、安全で快適な学校環境となって目標が達成する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	事業内容は連携して行えるが、予算科目が異なるため、別事業となる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	ブロック塀の改修に必要な最小限の経費であるため削減の余地はない。
公平性 評価	hituyoua	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	改修工事が必要なブロック塀等がすべて改修されれば、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13207	一般	10	2	1	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度			根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を購入。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、小学校の特別教室等に二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、大型冷風扇、消毒液を設置する。また感染防止のため保健衛生用品(消毒液、石鹸液等)を購入。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小学校数(義務教育学校前期課程を含む)		校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立小学校	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 小学校に通う児童数		校	26	26	26	21	21
③ 小学校に勤務する教職員数		人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
		人	457	460	463	427	431

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

学校施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円					8,320	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円					8,530	
	一般財源	千円				0		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	16,850	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							消耗品費	11,466
							備品購入費	5,384
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間					3200	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	727	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	17,577	

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生品等の整備を求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症予防対策を講じて学校運営が滞りなく行われれば、児童生徒が学習意欲を持って授業に取り組むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市が学校を管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担は求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13423	一般	10	2	2	小学校教育推進事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	H22年度～		根拠法令 条例等	学校教育法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
教育活動に必要な教材・教具(備品)の環境整備の充実を図る。	5月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校管理課で見積もり合わせにより発注各学校に年度内に納品					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小学校数 (義務教育学校前期課程を含まず)	校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立小学校 小学校の児童 小学校の教師	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市立小学校数	校	26	26	26	21	21
	児童総数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
	教師総数	人	399	460	463	427	431

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	600		280		390		280		370	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	43,287		4,180		42,098		39,732		39,287	
	事業費計(A)	千円	43,887		4,460		42,488		40,012		39,657	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	87	報償金	75	報償金	60	報償金	30	報償金	45
			需用費	23,349	需用費	22,272	需用費	22,350	需用費	20,935	需用費	21,069
役員費			850	役員費	813	役員費	849	役員費	686	役員費	649	
備品購入費			8,101	備品購入費	7,889	備品購入費	7,851	備品購入費	7,738	備品購入費	7,340	
図書費			11,500	図書費	11,041	図書費	11,378	図書費	10,623	図書費	10,554	
人件費	人	3		3		3		3		3		
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	44,650		5,224		43,251		40,739		40,384		

事務事業名	小学校教育推進事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革によりはじまった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ等財政的に厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは予算が学校内で流用できるようにしてほしい、またピアノのような高価な備品を買いたいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育活動に必要な教材・教具(備品)等環境を充実させ、快適な学習環境の整備という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立の小学校であるので、設置者である市が当然に行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は各小学校であり、児童教師である。意図は快適な教育環境をつくることであり、対象とともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の総額が減少傾向にあり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、各学校への配当分であるので、例年通りであり削減の余地はない。人件費についても最低限の職員人件費であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は各小学校の児童であり、市立小学校であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) _____																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13453	一般	10	2	2	小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		教育・指導事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障及び教職員の資質向上のための教材及び参考図書等を購入する事業。		教育活動事業として児童生徒の学びを保障するため、学校での教育活動を実施する際に必要とされるコピー用紙などの消耗品を購入。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小学校数(義務教育学校前期課程を含まず)		校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各小学校 ② 小学校に通う児童数 ③ 小学校に勤務する教職員数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小学校数	校	26	26	26	21	21
		児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
		教職員数	人	457	460	463	427	431

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 感染症拡大状況においても、学習環境の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									2,080	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									2,080	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		4,160	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											需用費	4,160
	人件費	人									2	
のべ業務時間	時間									200		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		4,887		

事務事業名	小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-------------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障及び教職員の資質向上のために、学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校再開に伴う感染症予防対策や学習環境整備及び教職員の資質向上が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症対策を徹底することは、快適な学習環境の整備及び教職員の資質向上という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は感染症対策等を徹底し児童生徒のために学習環境を整えるということで、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は感染症対策等を徹底して学習環境を整備することが目標であり、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であるため、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13617	一般	10	3	1	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～			根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		教育・指導事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
教員の負担軽減を図るため、教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する。配置基準として、児童数が多くなる学級数標準(12学級)以上の学校に1名配置する。スクール・サポート・スタッフが配置されることで、教員の負担減、児童生徒と向き合う時間の増加、児童生徒への好影響(学力の向上等)等の効果が期待できる。		大規模校2校:南中学校・北中学校に各1名配置					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
スクール・サポート・スタッフ配置校(中学校)		校				2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学級数標準以上の市立中学校の教員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
学級数標準以上の市立中学校の児童・生徒		学級数標準以上の市立中学校の教員	人				71	74
		学級数標準以上の市立中学校の生徒	人				1,035	1,041

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の負担軽減や児童と向き合う時間増加等に繋がるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
				教員の負担軽減や生徒と向き合う時間増加等に繋がったと学校が回答した割合	%				100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							4,320		4,053	
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	4,320		4,053		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150		
人件費計(B)	千円	0		0		0		546		545		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		4,866		4,598		

事務事業名	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	文部科学省は、平成30年年度から長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、配付物の印刷や会議の準備などの事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ」を全国の公立小中学校に配置する方針を決めた。本市でも教職員の働き方改革を推進してきており、その一環として「スクール・サポート・スタッフ」を配置する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教員の働き方改革の推進は今後も必要である。国もスクール・サポート・スタッフ支援事業を立ち上げ、都道府県教育委員会に対して人件費補助を予算化している。また、「スクール・サポート・スタッフ」令和元年の文部科学省調査では「授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている」地方公共団体は全体の8割に上り、ますます「スクール・サポート・スタッフ」の必要性は増すものとする。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教員の働き方改革については、これまでも市議会の一般質問で幾度となく取り上げられており、教員の働き方改革に繋がる取組の実施が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「スクール・サポート・スタッフ」設置により、教員の負担軽減が図られることで、児童と向き合う時間が増え、結果として児童の学力の向上や心の成長等の効果がもたらされる。このことは「特色ある教育と心の教育の推進」の「児童生徒の生きる力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小学校及び義務教育学校に勤務する教員の業務の負担軽減に係る事業のため、市として行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生徒数の多い学校においては、教員一人の業務量が多くなる。よって、学級数標準以上の生徒数の多い学校に「スクール・サポート・スタッフ」を配置し、負担軽減を図り、生徒と向き合う時間の増加等のプラスの効果がもたらされることが必要であると考え、本事業の対象と意図を設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業の成果は、本事業の実施により教員の業務負担軽減が図られ、児童と向き合う時間等が増えることである。よって、学校から実態を把握する必要があるとともに、効果が見られたと評価した学校が配置した学校の全てであることが目標となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費及び人件費も最小限であり、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立小中学校のための事業であり、設置者である市が行わなければならない、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市が設置する小中学校がなくなれば、事務終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校屋内運動場改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13585	一般	10	3	1	中学校屋内運動場改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	30年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿命化改修を行う。		令和3年度は、北中学校の屋内運動場の屋根防水を改修した。					
対象校 市内公立中学校(8校) ※令和2年度開設の小中一貫校(1校)を除く							
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	大規模改修・長寿命化改修工事を行う中学校	校		1	1	1	1
	大規模改修・長寿命化改修の設計を行う中学校	校		1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公立中学校屋内運動場 (あそ野学園義務教育学校後期課程を除く)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		公立中学校屋内運動場	棟		8	8	8	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

屋内運動場の大規模改修および長寿命化改修を行うことにより、生徒が安全で快適な環境で運動できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		大規模改修・長寿命化改修を行った中学校数	校		1	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円		3,298						
	県支出金	千円								
	地方債	千円		6,300			55,400			
	その他	千円								
	一般財源	千円		20,469	8,195	26,345	29			
	事業費計(A)	千円		0	30,067	8,195	26,345	55,429		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
					工事請負費	30,067	委託料	0	委託料	0
							工事請負費	8,195	工事請負費	26,345
								委託料	1,419	
						工事請負費	54,010			
人件費	人		1	1	1	1				
のべ業務時間	時間		341	171	341	171				
人件費計(B)	千円		0	1,303	650	1,240	620			
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	31,370	8,845	27,585	56,049			

事務事業名	中学校屋内運動場改修事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内公立中学校施設における屋内運動場は、躯体の耐震化は完了しているものの、ほぼすべての学校で建築後30年を経過しており、全体的に老朽化が進行している。また、最近では屋内運動場床面の劣化による重大事故が全国で報告されており、安全面からも改修が必要である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	従来は30年経過後改築が基本方針であったが、全国的に改築時期が同時期となること、自治体の財政状況の悪化等の情勢変化により、文部科学省は改築に代わり長寿命化改修によるコスト削減を推進しており、国全体としても同様の流れがより進むと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	体育館の床など設備面の劣化が著しいとの苦情あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	屋内運動場は校舎と並び安全で快適な学校環境構築のための最も基礎的な設備であるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公立学校施設のため、市以外が行うことは妥当でない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校ごとに屋内運動場の設置時期、過去の改修状況、現在の劣化状況が異なることから、対象を学校単位で捉えることとし、学校運営及び生徒の安全面にかかわる事業であることから、市内の全公立中学校(H32統合予定校を除く)を対象として設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内公立中学校施設は、すべて建築後30年以上を経過して、全体的に老朽化が進行しているため、劣化による重大事故を発生させないためにも計画的な改修を実施する必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 小学校屋内運動場改修事業
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	計画的な大規模改修・長寿命化改修が行われない年度は休止できるが、長寿命化のためには定期的な改修・予防保全が必要であり、終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		中学校校内緑化環境推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校管理課	担当課長名	末吉 真一		
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	13589	一般	10	3	1	中学校校内緑化環境推進事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～		根拠法令 条例等		実施方法	直営					
							事業分類	教育・指導事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 生徒が植物を育てる活動を通じて、豊かな心を醸成する。 各中学校に、植物を育てるために必要な消耗品を購入するため、需用費を配当し、学校の実情にあった種、肥料、プランター等購入し、校内緑化を推進する。	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
	各中学校へ消耗品費の配当(4月) 学校に必要な消耗品を購入し、植物を育てる。					
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
実施学校数 (義務教育学校後期課程を含まず)	校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市内各中学校 ② 総生徒数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	各中学校	校	9	9	9	9	9
	総生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 緑豊かな学校環境にする。 ② 生徒の豊かな心を育む。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	緑豊かな学校となった学校の割合	%	100	100	100	100	100
	心が癒された生徒の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	133		129		126		117		121	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	133		129		126		117		121	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	133	消耗品費	129	消耗品費	126	消耗品費	117	消耗品費	121
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	19		19		19		18		18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	152		148		145		135		139		

事務事業名	中学校校内緑化環境推進事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生徒が快適に学べる教育環境の整備として心にやさしい緑に着目し、校内の緑化が自発的な運動として進んでいくよう新たな事業として平成20年度より企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生徒の心のケアは益々重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	学校の環境美化に取り組むことによって、快適な学校施設の整備を支援することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	例えば花の苗をまとめて市費で購入し、ボランティアスタッフを募り学校に出向き植えてもらうことなども、一つの提案として考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	対象は、生徒・学校であり、緑豊かな学校をめざし、ひいては生徒のより良い教育環境の整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	各学校が計画的に緑化に取り組んでおり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	少額の消耗品費のみの事業であるので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	受益者は市立中学校へ通学する児童であり、その学校の環境を改善するための受益者負担は、求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
すべての中学校が緑豊かな学校となり、児童の健全な成長が保証されれば、この事業は終了となる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
			コスト																							
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										

事務事業名		中学校校納金管理システム運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13205	一般	10	2	1	中学校校納金管理システム運用事業					
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
校納金とは、教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費であり、各学校で徴収し、それぞれの会計に振り分けた後に支払いに充てている。毎月口座振替により徴収しているが、その都度金融機関に直接出向いて手続きをする必要があったり、口座振込や現金で返金したり、その事務には多くの時間を割いている状態である。また学校ごとに取扱い方法が異なるため、異動時の事務引継ぎも煩雑になっている。 校納金について、入出金を管理する専用のシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 校納金管理システムの利用料の支払い 校納金管理システムサーバー利用料の支払い インターネットバンキング月額利用料交付金交付 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学校事務職員(市臨時職員)を配置する小中学校数		校	36	36	36	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内各小中学校及び義務教育学校		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市内小中学校及び義務教育学校数	校				29	29

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市内全校に校納金管理システム、インターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		校納金管理システムを導入した小中学校及び義務教育学校	校				29	29
		インターネットバンキングを導入した小中学校及び義務教育学校	校				29	29

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							3,053		595	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		3,053		595	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									業務委託料	2,823	使用料	412
									使用料	206	交付金	183
								交付金	24			
人件費	人							2		2		
のべ業務時間	時間							400		400		
人件費計(B)	千円	0		0		0		1,455		1,454		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		4,508		2,049		

事務事業名	中学校校納金管理システム運用事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	校納金は学校における私会計部分であり、管理については学校ごとに異なっている。事務にあたっては金融機関とのやりとりを含め、かなりの時間を要しており、事務職員の負担となっている。校納金管理システムとインターネットバンキングを導入することにより、事務作業の効率化、管理方法の一元化を図ることが期待できるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内では宇都宮市が平成24年度から導入しており、事務効率化に一定の成果を挙げている。インターネットバンキングについては県内でも導入する自治体が出てきており、今後も同様のシステムを導入する学校は増えていくと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	校納金は、教材費や校外学習に係る費用など、授業において必要となる経費を保護者に負担してもらうものであり、これを適切に徴収し管理することは学校運営上必要なことであり、「豊かな心と確かな学力を育むまちづくり」に結びつくことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公立小中学校の設置者として、学校運営上必要である経費管理について合理化を図ることは必要なことであり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	校納金の徴収及び管理は、学校事務において大きなウェイトを占めている。各学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入することにより事務の効率化が見込めるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は最小限であり、見直す必要はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立小中学校及び義務教育学校の学校運営に資するための事業であり、設置者である市が行わなければならない、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	学校で校納金を徴収及び管理する必要がなくなれば、終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13503	一般	10	3	1	中学校運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
安全な学校運営の維持管理、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実に努める。学校運営上必要な事務用品や消耗品の購入施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い資料作成用の印刷機等の借上げ・維持料等		<ul style="list-style-type: none"> 各学校に予算を配当(4月) 運動会の賞品の発注(4月、7月) 学校用務員・図書事務職員、スクールサポートスタッフの面接(2月) その他毎月の例月支払い等 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
中学校数(義務教育学校後期課程を含む)		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う生徒数 ③ 中学校に勤務する教職員数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
中学校数		校		9	9	9	9	9
生徒数		人		2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
教職員数		人		224	227	219	221	224

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学習環境が整備されている学校の割合		%		100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数		人		-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	65		87		225		144		211	
	一般財源	千円	91,299		95,700		97,439		77,610		69,695	
	事業費計(A)	千円	91,364		95,787		97,664		77,754		69,906	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	12,356	報酬	12,336	報酬	13,877	報酬	7,711	報酬	7,621
			共済費	4,535	共済費	4,497	共済費	4,562	給料・手当	13,187	給料・手当	2,344
			賃金	15,615	賃金	15,614	賃金	15,844	共済費	3,471	共済費	2,540
			需用費	48,783	需用費	53,096	需用費	53,087	需用費	43,665	需用費	48,274
			役務費	3,643	役務費	3,766	役務費	3,584	役務費	4,060	役務費	4,217
			使用料賃借料	3,269	使用料賃借料	2,978	使用料賃借料	3,300	使用料賃借料	2,837	使用料賃借料	2,682
			備品購入費	1,127	備品購入費	1,077	備品購入費	1,071	備品購入費	1,142	備品購入費	1,346
その他			2,036	その他	2,423	その他	2,339	その他	1,682	その他	882	
人件費			人	3		3		3		3		3
正規職員従事人数	時間	200		200		200		200		200		
のべ業務時間	千円	763		764		763		727		727		
人件費計(B)	千円	92,127		96,551		98,427		78,481		70,633		
トータルコスト(A)+(B)												

事務事業名	中学校運営事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。 少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば生徒が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば生徒が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は公立学校の施設として必要な設備の設置や事務機器の整備を図ることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は学校運営上必要な物品購入や設備の維持整備の予算のため、学校規模の適正化が実施されないかぎり、事業費の削減は不可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育であるため、学校運営の義務的経費については、設置者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校トイレ洋式化事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13202	一般	10	2	1	小学校トイレ洋式化事業					
	事業計画		期間限定複数年度	事業期間	R2年度～3年度	根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を2か年で50%以上にするを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。 田沼西中区域はR2統合、葛生・常盤中学校区はR5統合予定であり、校舎改築を予定しているため、計画からは除き、対象校を6校とする。		令和2年度に城東中、北中において計48か所のトイレ洋式改修工事について国の第1次補正予算により国庫補助の交付決定を受けたが、この交付決定が3月であったため、繰越事業となり、令和3年8月末に工事が完了した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
洋式化した便器数(対象校)		か所		0	0	61	50
和便器の数(全中学校)		か所		350	350	274	226

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生徒・教職員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		生徒数	人		2,894	2,746	2,694	2,601

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		中学校トイレを50%以上洋式化する。(田沼西中区域はR2統合予定、葛生・常盤中学校区はR5統合予定であり、校舎改築を予定しているため、洋式化率50%の改修を仮定している。)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中学校トイレの洋式化率		%			24.1	24.1	38.6	49.6
		中学校トイレの洋便器数		か所			111	111	172	222

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円				3,942	9,545			
	県支出金	千円								
	地方債	千円			6,000	1,800	17,500			
	その他	千円								
	一般財源	千円			3,000	8,105	1,313			
	事業費計(A)	千円	0	0	9,000	13,847	28,358			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
							工事請負費	9,000	工事請負費	13,847
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間			1 50	1 50	1 50		
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	191	182	182			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	9,191	14,029	28,540			

事務事業名	中学校トイレ洋式化事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年4月1日現在のトイレの洋式化率は全国は43.3%、栃木県は38.4%であったが、平成29年度末で県平均洋式化率が47.5%で県内各自治体が2か年で集中的に改修に取り組んだ結果9.1%上昇した。本市の公立小中学校のトイレの洋式化率は30.2%で、2年前から0.3%しか改修できず、栃木県内25市町で下から2番目となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内各市町において、学校トイレ洋式化の取り組みが進んでおり、子どもたちの視点に立って優先的に改善されている。また、災害時に避難所となる学校においては、避難者の大多数を占める高齢者にとっても和便器の利用は苦勞が多いため、改善が望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	洋式トイレの普及により和式トイレになじみがない子どもが増えており、和便器が多数を占める学校でのトイレ利用を我慢する子もおり、健康を損なう恐れがあるなど、議会、学校管理職員協議会及び教職員協議会から要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	目的は学校トイレが学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるためにも、洋式化に向けた整備を行うもので、まさに安全で快適な学校施設の整備である。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	生徒の利用するトイレの洋式化率を向上させるもので対象・意図は妥当である。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	家庭での生活環境に合わせた生徒のための学校環境の整備であり計画的な改修を実施する必要がある。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	小学校トイレ洋式化事業	理由・改善案
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
本市のトイレ洋式化率は30.2%と全国平均及び県内平均より低く、栃木県内25市町で下から2番目であったため、全国平均及び県内平均を上回る50%以上を目標に設定した。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13207	一般	10	2	1	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度			根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を購入する。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、中学校の特別教室等に二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、大型冷風扇、消毒液を設置する。また感染防止のため保健衛生用品(消毒液、石鹸液等)を購入。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
中学校数(義務教育学校後期課程を含む)		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う児童数 ③ 中学校に勤務する教職員数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市立中学校数		校	9	9	9	9	9	
生徒総数		人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601	
教師総数		人	224	227	219	221	224	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学習環境が整備されている学校の割合		%	100	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数		人	-	5.2	5.2	0.9	0.9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円					3,840	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円					3,930	
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	7,770	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							消耗品費	5,625
							備品購入費	2,145
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間					3 200	
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	727	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	8,497		

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生品等の整備を求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症予防対策を講じて学校運営が滞りなく行われれば、児童生徒が学習意欲を持って授業に取り組むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市が学校を管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業で設置あり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13823	一般	10	3	2	中学校教育推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～		根拠法令 条例等	学校教育法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
教育活動に必要な教材・教具(備品)の環境整備の充実を図る。		7月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校管理課で見積もり合わせにより発注各学校に年度内に納品					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
中学校数 (義務教育学校後期課程を含まず)		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立中学校 中学校の生徒 中学校の教師		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市立中学校数	校	9	9	9	9	9
		生徒総数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
		教師総数	人	224	227	219	221	224

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	600	280	400	280	373			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	24,646	24,161	24,342	24,147	24,687			
	事業費計(A)	千円	25,246	24,441	24,742	24,427	25,060			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	30	報償金	20	報償金	20	報償金	20
			需用費	10,524	需用費	10,589	需用費	10,550	需用費	10,249
役員費			325	役員費	313	役員費	313	役員費	238	
備品購入費			6,596	備品購入費	5,755	備品購入費	6,244	備品購入費	6,067	
図書費			7,771	図書費	7,764	図書費	7,615	図書費	7,853	
需用費				需用費		需用費		需用費		
役員費		役員費		役員費		役員費				
備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費				
図書費		図書費		図書費		図書費				
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200				
人件費計(B)	千円	763	764	763	727	727				
トータルコスト(A)+(B)	千円	26,009	25,205	25,505	25,154	25,787				

事務事業名	中学校教育推進事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革によりはじまった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ等財政的に厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは予算が学校内で流用できるようにしてほしい、またピアノのような高価な備品を買いたいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育活動に必要な教材・教具(備品)等環境を充実させ、快適な学習環境の整備という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立の中学校であるので、設置者である市が当然に行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は各中学校であり、生徒教師である。意図は快適な教育環境をつくることであり、対象とともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の総額が減少傾向にあり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、各学校への配当分であるので、例年通りであり削減の余地はない。人件費についても最低限の職員人件費であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は各中学校の生徒であり、市立中学校のため設置者負担であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
低下		×	×																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																										

事務事業名		中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13453	一般	10	2	2	中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間		令和3年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費 補助金交付要綱			
							実施方法		直営		
							事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障及び教職員の資質向上のための教材及び参考図書等を購入する事業。		教育活動事業として児童生徒の学びを保障するため、学校での教育活動を実施する際に必要とされるコピー用紙などの消耗品を購入。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
中学校数 (義務教育学校後期課程を含まず)		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う児童数 ③ 中学校に勤務する教職員数		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市立中学校数		校	9	9	9	9	9	
生徒総数		人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601	
教師総数		人	224	227	219	221	224	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
学習環境が整備されている学校の割合		%	100	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数		人	-	5.2	5.2	0.9	0.9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									960	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									960	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		1,920	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											需用費	1,920
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間									200	
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		2,647		

事務事業名	中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-------------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障及び教職員の資質向上のために、学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校再開に伴う感染症予防対策や学習環境整備及び教職員の資質向上が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症対策を徹底することは、快適な学習環境の整備及び教職員の資質向上という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は感染症対策等を徹底し児童生徒のために学習環境を整えるということで、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は感染症対策等を徹底して学習環境を整備することが目標であり、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であるため、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校外構改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13613	一般	10	2	1	中学校外構改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R3年度			根拠法令等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意の事業・義務的の事業	任意の事業				
						実施方法	一部委託				
						事業分類	施設等整備事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。 児童生徒及び関係者の安全のため、外構施設の改修工事を実施する。 ブロック塀がある中学校数 7校 うち、ブロック塀の数 25箇所 改修工事が必要なブロック塀等がある中学校数 7校 うち、改修工事が必要なブロック塀等の数 25箇所 総延長L=1121.3m 総事業費C=144,066千円		城東中学校・西中学校・北中学校・田沼東中学校の既存ブロック塀等を撤去し、新規フェンス等の設置工事を実施した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		ブロック塀を改修した学校数	校		4	0	0	4
		改修したブロック塀等の数	箇所		8	0	0	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

改修工事が必要なブロック塀等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		改修工事が必要なブロック塀がある学校数	校		7	4	4	0
		改修工事が必要なブロック塀等の数	箇所		25	9	9	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地震による倒壊被害を防止することができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		改修が完了した学校の割合	%		28.6	28.6	28.6	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校施設が適切に管理され、安全で安心して教育を受けられる環境となる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円					14,300	
	その他	千円						
	一般財源	千円		30,067	3,499		1,685	
	事業費計(A)	千円	0	30,067	3,499	0	15,985	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				工事請負費		委託料		委託料
						3,499		1,014
					0		14,971	
人件費	人	1		1			1	
のべ業務時間	時間	100		25			100	
人件費計(B)	千円	0	382	95	0		364	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	30,449	3,594	0		16,349	

事務事業名	中学校外構改修事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新聞やテレビの報道で大きく取り上げられ連日記事が掲載されたこともあり、社会の関心が高くなっている。文部科学省から既設の塀の安全点検及び安全対策の徹底について通知があり、また学校施設環境改善交付金の防災機能強化メニューの対象となる旨回答があった。今後は改修することが必然となると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	ブロック塀の改修費用は、個別条件を精査したうえで適切に積算して実施するするために、調査設計の業務委託を導入した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	この事務事業の目的は、学校施設であるブロック塀等の倒壊による事故を防止するために実施するものであり、安全で快適な学校施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が本事業を行なうことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀を対象として、それを撤去してフェンスを設置することで、地震による倒壊被害を防止することができることから、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀がある学校数及びブロック塀の数を減らすことにより、安全で快適な学校環境となって目標が達成する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	小学校外構改修事業
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	ブロック塀の改修に必要な最小限の経費であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		改修工事が必要なブロック塀等がすべて改修されれば、事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		城東中学校受水槽改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13205	一般	10	2	1	城東中学校受水槽改修事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R1年度～3年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		施設等整備事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
耐用年数を迎えている城東中学校の受水槽に漏水が発生したため更新工事を行う。 城東中学校 受水槽:1基		令和2年度に、城東中学校の受水槽1基の更新工事に着手したが、必要工期を確保できなかったため、令和3年度へ繰越事業となり、令和3年10月に完了した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		中学校	校				1	1
		受水槽が漏水している中学校	校				1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

受水槽の漏水がある中学校		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		中学校数	校				1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		中学校数	校				1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件				0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							18,480		33,616	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		18,480		33,616	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									委託料	0	委託料	0
									工事請負費	18,480	工事請負費	33,616
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間							1		1	
									30		30	
人件費計(B)	千円	0		0		0		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		18,589		33,725		

事務事業名	城東中学校受水槽改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中学校で漏水している受水槽の更新工事が必要となったことから開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	受水槽の漏水が発生したが更新工事の目途たったため実施することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	漏水している受水槽の更新により、維持管理費の適正化と、漏水事故等の発生を抑制し、安全で快適な学校施設の整備に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条の規定により、学校の設置者である市が事業を行なう。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	維持管理費の適正化と、漏水事故等の発生を抑制するものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	耐用年数を迎えている受水槽の漏水を改善するための、最低限の整備である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の所要時間で設計・施工監理で行なっており、コスト削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	受水槽の更新工事完了で事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		学校給食アレルギー対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校給食係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15396	一般	10	5	3	学校給食アレルギー対策事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	23年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校給食法、学校給食実施基準					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
食物アレルギーをもつ児童生徒のうち、毎日あるいは献立によって給食を食べることができない児童生徒に、代替食を提供するための実施手順として策定した「食物アレルギー対応の手引き」について、医療関係者等、専門家を交えた「学校給食食物アレルギー対策委員会」での検証を行い、代替食の提供の実施の充実を行う。					・学校給食食物アレルギー対策委員会、検討部会の開催 ・食物アレルギー対応の実施手順となる「食物アレルギー対応の手引き」の検証及び「改訂版」の策定 ・アレルギー対応食提供に向け、新小学1年生及び在校生に対し食物アレルギー調査を実施						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
検討部会開催回数	回	1	1	1	1	1					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立小中義務教育学校の児童・生徒					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
児童生徒数					人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074	
食物アレルギーをもつ児童生徒数					人	491	493	527	523	493	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
食物アレルギーをもつ児童生徒に安全な給食を安全に提供する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
代替食対応児童生徒数					人	66	59	69	77	77	
アレルギー事故件数					件	0	0	0	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学校給食の安全性を確保する。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学校給食における事故件数					件	34	41	33	39	31	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	10	20	15	20	10	
		事業費計(A)	千円	10	20	15	20	10	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		報償金	10	報償金	20	報償金	15	報償金	20
		人件費計(B)	千円	1,469	1,471	1,469	1,400	727	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,479	1,491	1,484	1,420	737	

事務事業名	学校給食アレルギー対策事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年に制定された学校給食法が、平成21年に制定以来初めて抜本改正され、給食の目標が「栄養補給」から「食育」へと大きく転換され、食物アレルギーを持つ児童生徒にも個々に対応することが強く求められるようになったこと、新センターの稼働をきっかけに、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においても、アレルギーに起因する事故対策が検討されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	アレルギー対策は議会一般質問で事故防止対策について、取り上げられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	策定した「対応の手引き」による運用の検証により、安全な給食提供につながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校給食の実施主体は市町村となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校給食における食物アレルギーによる事故防止対策であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	目標が事故ゼロであり、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は、食物アレルギー対策委員会に外部委員として参画している医療関係者等の報償費であるので、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	賄材料費である学校給食費は、学校給食法で、保護者負担とされており、負担の範囲内で実施する事業であるため、新たな受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	現在、市立学校の児童生徒は約1割の800人が毎年卒業し、入学する。現時点での食物アレルギーをもつ児童生徒は、増加傾向にあることから、事業の継続性が必要であるが、学校給食法での給食提供が設置者の義務でなくなったとき、事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		南部学校給食センター喫食用食器更新事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	南部学校給食センター	担当課長名	永松啓輔
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15428	一般	10	5	3	南部学校給食センター喫食用食器更新事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	-					
	実施方法		直営		事業分類		その他市民に対する事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
平成24年度に購入し現在使用している学校給食用食器の耐用年数は概ね8年であり、劣化による破損などの懸念があり、異物混入の防止の観点から、順次食器の更新をする。更新する食器の種類は、ボール(汁椀)、角仕切皿、深皿、トレイ、箸の5種類である。また、食器用かごを補充する。					「さのまる」絵柄入りのボール(汁椀)を、小学校3,200個、中学校2,100個購入した。						
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
給食数(6月1日現在)					食	4,915	4,979	4,801	4,781	4,693	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
小中学校の児童生徒及び教職員。					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小中学校児童生徒数					人	4,523	4,592	4,437	4,419	4,311	
小中学校教職員数					人	376	372	294	301	363	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
食中毒発生件数					件	0	0	0	0	0	
食物アレルギー事故					件	0	0	0	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学校給食の安全性が確保されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学校給食における事故件数					件	34	41	17	21	15	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							0		5,990	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		5,990	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	0	消耗品費	5,302
									機械器具費	0	機械器具費	688
正職員従事人数	人							1		1		
のべ業務時間	時間							20		50		
人件費計(B)	千円	0		0		0		73		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		73		6,172		

事務事業名	南部学校給食センター喫食用食器更新事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	南部学校給食センター
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	給食用食器の劣化による汚れや破損が見受けられるようになり、また、耐用年数が概ね8年とされていることから、令和2年度から順次更新することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	—
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	—

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
—	—

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全な学校給食の提供は、良好な教育環境の整備につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食法において、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は、義務教育諸学校の設置者の負担とされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食の提供をするものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	数年にわたり順次購入する食器を、なるべく短期間で購入することにより、異物混入などのリスクが軽減できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	入札による購入となるため、事業費減の可能性はある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校給食法において、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は、義務教育諸学校の設置者の負担とされている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	更新予定の食器5種類がすべて更新となった場合、次の更新時期まで休止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		南部学校給食センター児童生徒給食費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	南部学校給食センター	担当課長名	永松啓輔
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備									
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15418	一般	10	5	3	南部学校給食センター児童生徒給食費					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H24年度～		根拠法令 条例等	学校給食法			
						事業区分		実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
学校給食は、児童の保護者から納入される毎月の給食費を財源とし、賄材料費によりすべて給食に必要な食材料の購入に充てている。			小中学校11校の給食の賄材料の購入。							
			菌	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			給食数(6月1日現在)	食	4,915	4,979	4,801	4,781	4,693	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
小中学校の児童生徒及び教職員。			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			小中学校児童生徒数	人	4,523	4,592	4,437	4,419	4,311	
			小中学校教職員数	人	376	372	294	301	363	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0	
			食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学校給食の安全性が確保されている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			学校給食における事故件数	件	34	41	17	21	15	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	244,707		247,400		219,060		239,873		245,193	
	一般財源	千円	873		1,128		1,810		809		2,699	
	事業費計(A)	千円	245,580		248,528		220,870		240,682		247,892	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			賄材料費	245,580	賄材料費	248,528	賄材料費	220,870	賄材料費	240,682	賄材料費	247,892
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	280		280		280		280		280		
人件費計(B)	千円	1,068		1,070		1,068		1,018		1,018		
トータルコスト(A)+(B)	千円	246,648		249,598		221,938		241,700		248,910		

事務事業名	南部学校給食センター児童生徒給食費	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	南部学校給食センター
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月センター開設、給食開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により給食費の見直しを行った。平成19年度下期から原油高騰や自然災害等により、多くの食材費の値上がりが続いている。また、特に前年度以降、冬場の野菜類の価格が高騰している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組みなどの質問がある。アレルギーの児童生徒についての取り組みが保護者や学校から求められており対応献立の提供を行っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 安全な学校給食の提供は、良好な教育環境の整備につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 給食費の保護者負担は、学校給食法に基づき妥当である。学校との関わりがあり、個人情報保護の観点から市民と協働で行うことはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食の提供をするものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 学校給食の内容の改善や、食材の高騰に伴う給食費の見直しの余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 保育園給食費 保育園は厚生労働省、学校は文部科学省というように国の所管が違い、その対象年齢が違っており、特に保育園では年齢に即した献立が必要であるため、統廃合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 給食費の事業費の減額は、給食そのものの内容を落とすことになり、食育の観点からも好ましくない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校給食法等の関係法令による学校給食提供の役割がなくなったら廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		南部学校給食センター管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	南部学校給食センター	担当課長名	永松啓輔
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備									
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15419	一般	10	5	3	南部学校給食センター管理運営事業					
	事業区分		実施方法		事業分類		その他市民に対する事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～		根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
献立の作成、食材の発注、栄養指導、衛生管理、給食調理、食器洗浄、給食の配送、コンテナ洗浄、消毒、配送車の管理等、給食センターの運営と施設の維持管理。	民間活力を活用した業務委託による調理・配送の実施において、安全・安心な学校給食の提供及び衛生管理の徹底を図った。施設設備の修繕に実施や必要な物品の購入等、適正な管理運営を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	給食数(6月1日現在)	食	4,915	4,979	4,801	4,781	4,693

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小中学校の児童生徒及び教職員。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	小中学校児童生徒数	人	4,523	4,592	4,437	4,419	4,311
	小中学校教職員数	人	376	372	294	301	363

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
	異物混入数	件	12	24	17	21	15
	食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食の安全性が確保されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	学校給食における事故件数	件	34	41	17	21	15

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	58		23		19		24		27	
	一般財源	千円	58,405		46,667		49,612		47,379		53,276	
	事業費計(A)	千円	58,463		46,690		49,631		47,403		53,303	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬、共済費	22,419	報酬、共済費	10,421	報酬、共済費	10,027	給料、共済費	12,500	給料、共済費	12,558
			需用費	28,083	需用費	28,574	需用費	31,248	需用費	28,636	需用費	32,031
			役務費	1,404	役務費	1,439	役務費	1,509	役務費	1,640	役務費	1,859
			委託料	5,802	委託料	5,514	委託料	6,043	委託料	3,791	委託料	6,325
			使用料及び賃借料	367	使用料及び賃借料	358	使用料及び賃借料	387	使用料及び賃借料	337	使用料及び賃借料	301
備品購入費			308	備品購入費	296	備品購入費	289	備品購入費	363	備品購入費	101	
負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5			
公課費	75	公課費	83	公課費	123	公課費	131	公課費	123			
正規職員従事人数	人	14		3		3		2		2		
のべ業務時間	時間	11,457		5,154		5,154		5,154		5,154		
人件費計(B)	千円	43,720		19,693		19,663		18,745		18,740		
トータルコスト(A)+(B)	千円	102,183		66,383		69,294		66,148		72,043		

事務事業名	南部学校給食センター管理運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	南部学校給食センター
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校給食は、昭和42年に単独校方式から共同調理場方式へ移行したが、昭和51年には全校が経費面から共同調理場方式となった。南部学校給食センターは平成24年8月から開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきており、当施設も平成29年8月から、調理・配送業務を業務委託により実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組み、給食食材の放射能測定、アレルギー対応食、給食費の無償化などの意見・要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全でおいしい給食を提供することは、児童生徒の健全な体力の維持・増進を図り、佐野市の目指す知・徳・体のバランスを考えた良好な教育活動の推進に貢献することになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食センターは学校給食法に基づき市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。調理場の衛生管理や安全面からも市民と協働で行うことはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一環であり、児童生徒と教職員に提供しており実態に即しているため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	この事業の成果は、「安全・安心」「栄養バランスのとれた」「おいしい」給食を提供することであり、この観点から見ると食中毒などの事件も発生しておらず、栄養バランスやおいしさについても研究しているため十分な成果は出ていると考えられる。しかし、近年「食育」の重要性が問われてきているため、学校と連携しながら「食育」の取り組みを推進する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 保育園給食費 保育園は厚生労働省、学校は文部科学省というように国の所管が違い、その対象年齢が違っており、特に保育園では年齢に即した献立が必要であるため、統廃合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業の事業費は、給食配膳員や調理員などの臨時嘱託員の報酬、消耗品費、燃料費、手数料、委託料など、給食調理と配送等を安全かつ衛生的に行うための経費となっており、平成29年8月以降、調理・配送業務の業務委託開始によりコストを削減につながった。平成30年度は、年間を通じて調理・配送の業務委託を実施することで、一層の事業費削減につながったが、次年度以降は前年度と比較の上での削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校給食法等の関係法令による学校給食提供の役割がなくなったら廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		北部学校給食センター児童生徒給食費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	北部学校給食センター	担当課長名	永松啓輔
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15420	一般	10	5	3	北部学校給食センター児童生徒給食費					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令等	学校給食法		実施方法		直営
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校給食の提供に必要な食材の購入。学校給食は、児童生徒の保護者から納入される毎月の給食費を財源とし、賄材料費によりすべて給食に必要な食材料の購入に充てている。		小中学校18校と関係教職員等の学校給食の賄材料の購入。アレルギー対応給食食材の購入。検食分(通常分、アレルギー対応分、各2食)の購入。放射線測定分食材の購入。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
給食数(5月1日現在)		食	4,705	4,580	4,499	4,266	4,187

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小中学校の児童生徒及び教職員。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小中学校児童生徒数	人	4,150	4,033	3,954	3,793	3,719
		小中学校教職員数	人	496	496	498	347	351

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食の安全性が確保されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		学校給食における事故件数	件	34	41	33	35	31

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	229,874	223,868	200,718	211,485	212,901			
	一般財源	千円	669	1,404	2,621	461	2,544			
	事業費計(A)	千円	230,543	225,272	203,339	211,946	215,445			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	230,543	需用費	225,272	需用費	203,339	需用費	211,946
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	280	280	280	280	280			
	人件費計(B)	千円	1,068	1,070	1,068	1,018	1,018			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	231,611	226,342	204,407	212,964	216,463			

事務事業名	北部学校給食センター児童生徒給食費	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	北部学校給食センター
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年8月1日、北部学校給食センター供用開始。同日供用廃止となった第2・第3学校給食センターを引継いで事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和2年度より給食費の見直しを行った。原油高騰や自然災害等により、多くの食材費の値上がりが続いている。 放射線量やアレルギー事故等の食の安全に対する市民の関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組み、給食食材の放射線量などの質問がある。アレルギーの児童生徒についての取り組みが保護者や学校から求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設の適切な運用と安全確実な調理・配送は、安全・安心な給食提供につながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の実施主体は市町村となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食の提供対象であるため見直す必要ない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	学校給食の提供に必要なすべての食材を購入し、その食材由来の食中毒、アレルギー事故等が無いことが目標であり、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 保育園給食費 保育園は厚生労働省、小中学校は文部科学省というように国の所管が違い、その対象年齢が違っており、特に保育園では年齢に即した献立が必要であるため、統廃合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	給食費の事業費の減額は、提供する給食そのものの内容・品質に関わることで、現在の物価水準からしても削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校給食法での給食提供が設置者の義務でなくなったとき、事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		北部学校給食センター管理運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	北部学校給食センター	担当課長名	永松啓輔
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15421	一般	10	5	3	北部学校給食センター管理運営事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校給食法				
							リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
献立の作成、食材の発注、衛生管理、給食調理、食器洗浄、給食の配送、コンテナ洗浄・消毒、配送車の管理等、学校給食センターの運営。		安全・安心な学校給食の提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
給食数(5月1日現在)		食	4,705	4,580	4,499	4,266	4,187

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小中学校の児童生徒及び教職員。		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		小中学校児童生徒数	人	4,150	4,033	3,954	3,793	3,719
		小中学校教職員数	人	496	496	498	347	351

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
		異物混入数	件	22	17	16	18	13
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食の安全性が確保されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		学校給食における事故件数	件	34	41	33	35	31

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	68	54	60	82	97					
	一般財源	千円	75,718	77,377	80,434	79,605	94,819					
	事業費計(A)	千円	75,786	77,431	80,494	79,687	94,916					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	38,541	報酬	36,636	報酬	39,473	給料・職員手当等	42,906	給料・職員手当等	47,650
			共済費	2,310	共済費	3,381	共済費	3,933	共済費	4,462	共済費	5,058
			需用費	27,338	需用費	29,390	需用費	28,432	需用費	26,497	需用費	28,576
			役務費	1,602	役務費	1,972	役務費	1,945	役務費	1,850	役務費	1,913
委託料			5,313	委託料	5,338	委託料	5,956	委託料	3,433	委託料	5,611	
使用料及び賃借料			551	使用料及び賃借料	589	使用料及び賃借料	547	使用料及び賃借料	362	使用料及び賃借料	340	
負担金、補助及び交付金			5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	
公課費			127	公課費	120	公課費	203	公課費	172	公課費	179	
人件費			人	12	12	12	12	12				
のべ業務時間	時間	23,090	23,090	23,090	23,090	23,090						
人件費計(B)	千円	88,111	88,227	88,088	83,978	83,955						
トータルコスト(A)+(B)	千円	163,897	165,658	168,582	163,665	178,871						

事務事業名	北部学校給食センター管理運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	北部学校給食センター
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年8月1日、北部学校給食センター供用開始。同日供用廃止となった第2・第3学校給食センターを引継いで事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきている。最近では、異物混入に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	アレルギー対応、地産地消への取り組み、給食食材の放射線量などの質問がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設の適切な運用と安全確実な調理・配送は、安全・安心な給食提供につながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の実施主体は市町村となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食の提供対象であるため見直す必要ない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	学校給食の提供に必要な施設の管理運営であり、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 南部学校給食センター管理運営事業 佐野市全体で約10,000食の学校給食の提供数に対して、受配校の区域を南部と北部約5,000食の提供となるよう、更新計画に基づいて整備された施設であり、それぞれの区域をその調理能力により受け持つため、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	この事業の事業費は、給食配膳員や調理員などの会計年度任用職員の賃金や、消耗品、燃料費など、給食調理と配送等を安全かつ衛生的に行うための経費となっており、業務委託を行うことにより正規職員の人件費と合わせると削減の余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	学校給食法での給食提供が設置者の義務でなくなったとき、事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 調理等の業務委託	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		学校給食センター調理・配送等業務委託事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校給食係	担当課長名	永松 啓輔	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R3年度～R9年度		根拠法令 条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		実施方法		一部委託
						事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
民間活力を活用し、学校給食センターの調理・配送・配膳・ボイラー管理を民間活力を活用するために業務委託とし、学校給食センター運営の合理化を図る。 また、学校給食センター業務は衛生・安全の確保が求められるため、価格及びその他の条件によって受託者を決定するプロポーザル方式により業者選定を行う。					・6月の議員全員協議会で北部学校給食センターを民間委託することの説明を行った。 ・会計年度任用職員(北部学校給食センター・保育園調理員・配膳員)への説明会の開催 ・佐野市立学校給食センター調理・配当等業務委託評価委員会の開催、第1回(R3.1.7)、第2回(R4.1.27)、第3回(R4.3.22) ・第3回評価委員会において、提案書提出をした計5社によるプレゼンテーションの実施し、業者を特定し、令和4年3月末に契約締結を行った。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					対象学校数	校					-
					給食予定数/日	食					-
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 市立小・中・義務教育学校の児童生徒 ② 市立小・中・義務教育学校の教職員					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					小中学校児童生徒数	人					-
					小中学校教職員数	人					-
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供する。 ② 成長期に必要な栄養の確保及び生徒の食育を推進する。 ③ 食中毒・食物アレルギー事故の重大事故を起こさない					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					食中毒発生件数	件					-
					食物アレルギー事故件数	件					-
					食育授業	回					-
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
民間活力を活用することで学校給食センター運営の合理化を図りつつ、学校給食における安全性を確保する。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					学校給食における事故件数	件					-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											委託料	-
											報償費	10
人件費	人									1		
のべ業務時間	時間									520		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		1,891		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		1,891		

事務事業名	学校給食センター調理・配送等業務委託事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	H28年3月の政策会議で、北部学校給食センターは、南部センターの民間委託実施状況を検証したうえで民間委託することで承認されたため、R3年度に南部センターの検証を行い、問題点も特に無かったため、令和4年度から南北一括で業務委託を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学校給食センター業務の全部または一部を民間委託する自治体が全国的に増加傾向であるとともに、契約方法もPFI(民設民営)やDBO(公設民営)といった契約方法をとる自治体が増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校給食の安全性及び味の確保や民間委託以降も地産地消の推進が確保といった心配の声や、民間活力の活用による経費削減効果等への期待の声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	民間活力を活用しつつ、安全・安心でおいしい給食を提供することは、児童生徒の健全な体力の維持・増進を図り、佐野市の目指す知・徳・体のバランスを考えた良好な教育活動の推進に貢献することになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食センターは学校給食法に基づき市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。今後も調理・配送・配膳業務については業務委託により実施しながら、施設の管理運営については、市が直接に責任をもって行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一環として実施するものであり、併せて食育の授業も実施している。また、児童・生徒と教職員に提供するものであるため、安全・安心な給食の提供が大前提となるため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	この事業の成果は、民間活力を活用しつつ「安全・安心」「栄養バランスのとれた」「おいしい」給食を提供することであり、給食を提供する上で特に問題となる食中毒などの重大事故の発生もなく、十分な成果は出ていると考えられる。しかし、今後も委託業者と適切に協議・調整の上、より高い衛生管理と異物混入事故等の減少を目指す必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	令和4年8月から令和9年7月までの5年間の債務負担行為による業務委託料の支払いとなり、契約期間中は事業費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担と規定されており、学校給食費を保護者から徴収することは適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校給食法等の関係法令による学校給食提供の役割がなくなったら廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校ICT環境維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育部	担当課	教育センター
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	—	担当課長名	浅生 まゆみ
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13185	一般	10	2	1	小学校ICT環境維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令 条例等						
					事業区分		実施方法				一部委託
							事業分類				施設維持管理事業(市主体)
						リーディングプロジェクト				該当なし	
						市長市政公約				該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全小学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H22年度に終了した。H22年度で整備した機器とその後更新した機器やシステムの運用保守を効率的に行う。		<ul style="list-style-type: none"> 校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末の台	台	920	920	806	5,654	5,654
		小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末の台	台	294	294	307	307	408

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小学校の全児童		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小学校及び義務教育学校前期課程の児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
		小学校及び義務教育学校前期課程の学級数	学級	280	281	285	270	276

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		小学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、児童や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末1台あたりの児童数	人	6.3	6.2	7.0	1.0	1.0
				小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	%	1.0	1.0	0.9	1.0	0.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	92.8	94.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	40,867	47,015	63,695	120,062	122,968					
	事業費計(A)	千円	40,867	47,015	63,695	120,062	122,968					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	508	需用費	575	需用費	517	需用費	533	需用費	952
			役務費	4,576	役務費	4,432	役務費	4,332	役務費	4,028	役務費	5,196
			委託料	6,238	委託料	6,212	委託料	5,286	委託料	4,072	委託料	4,735
			使用料及び賃借料	29,545	使用料及び賃借料	35,796	使用料及び賃借料	53,559	使用料及び賃借料	111,429	使用料及び賃借料	111,386
										補償・補填及び賠償金	699	
人件費	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	375	375	375	500	500					
	人件費計(B)	千円	1,431	1,433	1,431	1,819	1,818					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	42,298	48,448	65,126	121,881	124,786					

事務事業名	小学校ICT環境維持管理事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	----------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の補助金が設けられたことにより、買取で整備することで開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICTに関する関心は児童・教師ともに高まりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	PCを整備してほしいという声は教員からは、たいへん多かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	良好な教育環境を整備することは、おのずと政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算は、運用するために必要最低限の規模であり、これ以上の成果は期待できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、運用するために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	教育環境の整備であり、公立の小学校であり、受益者負担をもとめることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	ICTは、教育において今後さらなる環境整備が求められており、終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中学校ICT環境維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	浅生 まゆみ
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13610	一般	10	3	1	中学校ICT環境維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全中学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H22年度に終了した。 H22年度で整備した機器とその後更新した機器やシステムの運用保守を効率的に行う。		・校務システム及び学習システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末の台数	台	329	329	391	3,042	3,042
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末の台数	台	118	118	122	122	233

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校の全生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中学校及び義務教育学校後期課程の生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
		中学校及び義務教育学校後期課程の学級数	学級	111	113	106	106	106

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、生徒や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末1台あたりの生徒数	人	8.7	8.8	7.0	0.9	0.9
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	学級	0.9	1.0	0.9	0.9	0.5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	92.8	94.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	30,142	22,416	28,506	48,213	49,840					
	事業費計(A)	千円	30,142	22,416	28,506	48,213	49,840					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	570	需用費	145	需用費	314	需用費	69	需用費	420
			役務費	1,453	役務費	1,314	役務費	1,356	役務費	1,240	役務費	1,728
			委託料	1,578	委託料	1,552	委託料	1,500	委託料	1,745	委託料	2,006
			使用料及び賃借料	26,541	使用料及び賃借料	19,405	使用料及び賃借料	25,337	使用料及び賃借料	45,159	使用料及び賃借料	45,181
									補償・補填及び賠償金	505		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	125	125	125	250	250					
	人件費計(B)	千円	477	478	477	909	909					
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,619	22,894	28,983	49,122	50,749					

事務事業名	中学校ICT環境維持管理事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	----------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の補助金が設けられたことにより、買取で整備することで開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICTに関する関心は生徒・教師ともに高まりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	PCを整備してほしいという声は教員からは、たいへん多かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	良好な教育環境を整備することは、おのずと政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算は、運用するために必要最低限の規模であり、これ以上の成果は期待できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、運用するために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	教育環境の整備であり、公立の中学校であり、受益者負担をもとめることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	ICTは、教育において今後さらなる環境整備が求められており、終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策ICT環境整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	—	担当課長名	浅生 まゆみ
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12804	一般	10	1	3	新型コロナウイルス感染症対策ICT環境整備事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度～ R3年度		根拠法令	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間中に、学校内での三密を防ぐため、W-Fi環境のない特別教室や体育館等を利用する際に、Wi-Fi環境を拡充するためのモバイルWi-Fiルーター及びSIMカードを貸与する。 また、双方向のオンライン学習を実施する場合、映像が途切れる等の不具合を解消するため、学校から直接インターネットに接続できる指導者用のChromeOS端末を整備する。		・学校内での三密を防ぐため、W-Fi環境のない特別教室や体育館等を利用する際に、Wi-Fi環境を拡充するためのモバイルWi-Fiルーター及びSIMカードを貸与した。 ・双方向のオンライン学習を実施する場合、映像が途切れる等の不具合を解消するため、学校から直接インターネットに接続できる指導者用のChromeOS端末を整備した。					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	学校に配備したモバイルWi-Fiルーターの数	台					530
	プリペイド型SIMカードの数	枚					200
	指導者用端末(ChromeOS)の整備数	台					200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市立学校数	校	35	35	35	29	29
		市立学校の全児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

Wi-Fi環境が整備されていない特別教室や体育館などでも、Wi-Fiが使用できるようにする。また、指導者用端末を整備することにより、通信が安定し、オンライン授業が不具合なく行える		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		SIMカードを配布した学校数	校	35	35	35	29	29
		1校あたりのSIMカード配布枚数	枚					6.9
		指導者用端末(ChromeOS)を貸与した学校数	校					29

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

児童生徒の学びの保障が保たれる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-	-1.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(決算)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					17,204	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	17,204	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							需用費	748
						備品購入費	16,456	
人件費	正規職員従事人数	人						
	のべ業務時間	時間						
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	17,204	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策ICT環境整備事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	浅生 まゆみ
-------	-------------------------	-----	-----	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年度に新型コロナウイルス感染対策として、学校内での三密を避けるため、また双方向のオンライン学習を行う際のインターネット環境を整備するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見えない。その中で、三密を避けての教育活動の実施やオンラインによる学びの保障を行うことが必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、学校内での三密を避けるため、Wi-Fi環境のない特別教室や体育館でもオンライン学習を行えるようにしてほしい。また双方向のオンライン学習を行う際のインターネット環境を整備するため、学校から直接インターネットに接続できるようにしてほしいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和3年度からの新規事業のため、前年度の評価結果なし

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全で安心して学べる教育環境の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立学校の児童生徒の教育環境の整備であり、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童生徒がICTを活用して学べる教育環境は市で整備するため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	整備完了のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 小学校ICT環境維持管理事業、中学校ICT環境維持管理事業 本事業は今年度で終了のため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は必要なICT環境整備のために必要最低限の規模であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立学校の児童生徒の学習環境の整備事業であり、受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) Wi-Fi環境を拡充するためのモバイルWi-Fiルータ及びSIMカードを貸与した。加えて、双方向のオンライン学習を実施する場合、学校から直接インターネットに接続できる指導者用のChromeOS端末を整備したため、本事業は終了である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		南部学校給食センター調理・配送業務委託事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	南部学校給食センター	担当課長名	永松啓輔
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	15427	一般	10	5	3	南部学校給食センター調理・配送業務委託事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～		根拠法令 条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		実施方法		一部委託	
							事業分類		その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校給食の調理・配送業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施する。		民間活力を活用した業務委託による調理・配送の実施において、安全・安心な学校給食の提供を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
給食数(6月1日現在)		食	4,915	4,979	4,801	4,781	4,693

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小中学校の児童生徒及び教職員。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小中学校児童生徒数	人	4,523	4,592	4,437	4,419	4,311
		小中学校教職員数	人	376	372	294	301	363

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食の安全性が確保されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		学校給食における事故件数	件	34	41	17	21	15

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	66,101		99,144		100,062		100,819		100,436	
	事業費計(A)	千円	66,101		99,144		100,062		100,819		100,436	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	66,096	委託料	99,144	委託料	100,062	委託料	100,819	委託料	100,436
			報償費	5								
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	280		280		280		280		280		
人件費計(B)	千円	1,068		1,070		1,068		1,018		1,018		
トータルコスト(A)+(B)	千円	67,169		100,214		101,130		101,837		101,454		

事務事業名	南部学校給食センター調理・配送業務委託事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	南部学校給食センター
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年度以降の学校給食センターの運営方法の内部検討を経て、平成28年3月の政策会議において、南部学校給食センターの調理・配送業務について、民間活力を活用した業務委託により実施する基本方針が承認されました。その後、議会、教育委員会への報告を経て、平成28年度には準備事務と、平成29年度には業者の選定を行い、8月の夏休み明けから業務委託による給食の提供を開始することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきており、県内の27の給食センターのうち、当施設を含む24施設が調理業務を業務委託により実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校給食の安全性の確保や食育の推進が、民間委託の実施以降も確保されるか、といった心配の声や、民間活力の活用が進むことが好ましい、といった意見がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	民間活力を活用しつつ、安全でおいしい給食を提供することは、児童生徒の健全な体力の維持・増進を図り、佐野市の目指す知・徳・体のバランスを考えた良好な教育活動の推進に貢献することになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食センターは学校給食法に基づき市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。調理場の衛生管理や安全面からも市民と協働で行うことはできない。今後も調理・配送業務については業務委託により実施しながら、施設の管理運営については、市が直接に責任をもって行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一環であり、児童生徒と教職員に提供しており実態に即しているため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	この事業の成果は、民間活力を活用しつつ「安全・安心」「栄養バランスのとれた」「おいしい」給食を提供することであり、この観点から見ると食中毒などの事件も発生しておらず、十分な成果は出ていると考えられる。しかし、今後も委託業者と適切に協議・調整の上、より高い衛生管理と異物混入事故等の減少を目指す必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成29年8月から平成34年7月までの5年間の長期継続契約による業務委託料の支払いとなり、契約期間中は事業費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	学校給食法等の関係法令による学校給食提供の役割がなくなったら廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					